

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

タイトル：「移民／難民のシティズンシップ—国家からの包摂と排除をめぐる制度と実践—」
(平成 24 年度第 2 回研究会)

日時：平成 24 年 10 月 27 日（土曜日）午後 1 時より午後 6 時半

場所：AA 研マルチメディア会議研修室(405)

この日の研究会は、研究課題に関連する内容を専門とする研究者を、海外から招聘して報告頂いた。招聘は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・基幹研究「中東・イスラーム圏における人間移動と多元的社会編成」および既形成拠点 MEIS「中東イスラーム研究拠点」の協力により実現した。

報告者名（所属）：報告 1 バシール・バシール（ヘブライ大学、エルサレム）

「イスラエルにおける多面的シティズンシップ：ヒエラルキーと平等性のはざままで」

イスラエル社会は建国以来、多様な出自のユダヤ人を統合する上で同化主義政策をとってきた。だがこのモデルは、排他的モデルと見ることもでき、とりわけミズラヒームと呼ばれるアラブ地域出身のユダヤ人や、パレスチナ・アラブ人を排除する方向で作用してきた。これに対して近年では、イスラエルの研究者を中心に、そうしたモデルに代わってより多様性を受け入れる方向の新しいモデルが提示され始めている。本報告ではそうした議論に着目し、それぞれの提案が示す可能性とその限界について分析を加えた。はじめにこれまでのシオニズム運動が掲げてきたエトスがもつ、ヨーロッパ・ナショナリズム的な性格と、開拓者精神（ハルーツユート）にもとづくユダヤ人像の影響が指摘された。次に、これらの性格付けに反して、実際には人口の 17 パーセントが非ユダヤであるパレスチナ・アラブによって占められることが指摘された。また西岸地区には約 400 万人のパレスチナ人がいるが、彼らには市民権は認められていない。こうした現状に対処するにはどうすればよいのか。展開されている議論のひとつは、エスノクラシーという考え方である。これはオレン・イフタヘルを主唱者とするもので、ユダヤ側が権力を握る現状を肯定しつつ、市民権のあり方を 1948 年の建国以前の全パレスチナを対象に捉える考え方である。だがこれはおよそ民主主義とは言い難い。これに対して、エスニック・デモクラシーという考え方を提唱したのは、サーミー・スムーハである。このモデルは、自由民主主義とユダヤ人優位を肯定するエスノ・ナショナリズムの中間を意味する。すなわち、イスラエル・アラブについてはマイノリティの個人として権利を認めるが、文化的自治など集団的な権利は制限するというものである。これに対してユダ・シェンハヴらが唱えるのは、多文化主義的民主主義である。このモデルでは、イスラエル市民はユダヤ人と等値されず、文化的アイデンティティを国が促進する。これらのモデルが示唆するものはなにか。それは、パレスチナとイスラエルの現状が、分割のパラダイムにもはやそぐわなくなっており、ひとつの政治的エンティティとして市民権のレジームを構想する必要があるということである。またどのモデルにも共通する問題点として、歴史的不正義を扱っていない点が指摘される。パレスチナ人やミズラヒームに向けられてきたこうした不正義を正す上では、政治的和解が不可欠で

あり、今後の市民権や民主主義のあり方を模索する上でのステップとして必要となる。

報告2 イタマール・リー（現代中国研究所、韓国）

「地域アイデンティティなき分割地域：北東アジアにおける地域アイデンティティの推移のパラドックス」

東京と北京の間には、継続的な平和へのアプローチと地域統合に向けての野心的なディスコースがこれまでも存在してきたが、組織的な調整や平和的な地域ガバナンスに向けての地域間の合意といったものは決定的に不足していた。近年の日本における対中認識の調査によると、日本の大半のエリートは中国を、地域統合に対して有害な覇権的国家とみていることがわかる。他方で中国における対日認識では、日本が国際社会においてより活発な役割を果たそうとする野心を、歴史的な不信感と敵対心から怒りに満ちた抗議行動で迎える様子が各地の主要都市で見られる。アメリカの勢力減退にともない、近い未来にわれわれは、東北アジアの統合プロセスが「地域アイデンティティ」という新しい概念をもたらすだろうということを予見できる。東京と北京の間で地域的アプローチを模索することは、強引なナショナリズムを惹起するおそれがあるとしても、両国が本来もつ関わりあいや、東北アジアの地域的ガバナンスが向かうべき主な方向性を理解する上で非常に重要である。したがって、日本と中国によって始められた地域的アプローチの軌跡や、その国内問題、地域アイデンティティ、地域間のガバナンスに対するインパクトを検証し説明することは非常に重要なのである。日本と中国は、国内的基盤や外交方針、地域統合に対する国としてのプライオリティなどを含めた、国としての選好を再調整する必要がある。また同時に、相互理解と信頼感を醸成しながら、組織的な手段と、相互対話のための建設的な基盤、両国間の問題を取り扱う包括的なメカニズムを構築することも必要である。グローバル化の時代において、日本と中国は、お互いを便利な敵対者としてではなく、尊敬すべきパートナーとして、また協力的で責任ある勢力として捉え直す必要に迫られている。東京と北京の間で平和的な地域統合を推進するうえでの地域拠点を形成する上で決定的な要素は、東北アジアにおける日中間の統合された地域アイデンティティにもとづく地域間協力に向けた希望と展望である。東北アジアの地域主義はいまだ勃興期にあるため、東京と北京の間での地域的統合プロセスは、健全な地域アイデンティティをもつ開かれた普通地域へと進む余地がまだ十分にある。